

有料老人ホームの介護職員に対する教育的支援に関する一考察 ～「介護事業所 組織診断」の結果から～

齋藤 洋¹⁾

1) 日本社会事業大学 研究科 博士後期課程 2年

【背景・目的】介護現場において介護職員の確保、定着が大きな課題となっている。厚労省は「多様な人材の確保」を謳い中高年齢者等の参入をすすめている。資格や能力にこだわらない採用を行い、働きながら知識技術を学び成長してもらうことで「富士山型」の人材育成を目指すとしている。しかしこの方針に従って多様な資質素養を持った介護職員を増やすという事は介護の専門性の低下を招く恐れが高く、「介護サービスの質」が損なわれる可能性が高い。既に介護現場においては、中高年齢者や介護未経験の新人職員が増加し、「人材の多様化」がすすんでいるというが、その実態を明らかにする取り組みについては介護労働安定センターの調査の他にはほとんど行われていない。本研究では、現在介護現場で働く介護職員の年齢・能力・特性、職業観等に関する実態を明らかにし、どのような教育的支援が必要なのかを検討する。

【研究方法】A 県の介護付き有料老人ホーム（以下 B ホームとする）に勤務する介護・看護職員 20 名に対して、新潟県のピーエムシー株式会社が開発した「介護事業所組織診断」を実施、その結果を分析した。実施する際には結果を研究に使用すること、プライバシーに関する安全性の確保などを明記した文書を送付し組織診断結果の返送をもって同意が得られたものとみなした。

【結果】職員の属性（年齢、性別、中途者の割合、資格）は、全国調査の平均値に近いものだったが、60代が6名、70代が1名と高年齢者が多い印象を受けた。介護現場を3年以上経験しているものは45.0%であった。介護福祉士は10.0%であった。介護用語理解度テストに関しては、認知症の中核症状を3つ以上列挙出来たものは0.0%、BPSDを5つ以上列挙出来たものは20.0%にとどまった。バーンアウト尺度に関して高ストレス者は存在しなかったが、年代別では20～30代の職員に若干のストレス傾向が見られた。介護の経験の長さ、介護用語の理解度調査の結果に相関関係はみられなかった。

【考察】B ホームの調査では、無資格で知識理解度の低い介護職員が多く就業していることがわかった。このホームは開設後約10年が経過し、認知症ケア等専門的対応が必要な利用者が増加しているが無資格で介護に関する知識を持たない介護職員が多いことに加え予算や人員不足により職員に対する研修・教育が出来ていない状況である。

重度化する利用者対応のためには、介護職員に対する教育・研修を行っていくことが必要であると考え。経験年数が長い職員であっても、介護の知識は必ずしも身につけていない場合が多く、いちど介護現場に入ってしまうと人手不足のために off-jt による研修の機会を持つことが難しい。知識技術を持たない介護職員が増加することで、介護の質の低下や職員の業務負担の増加の要因となる可能性がある、こうした理由から、今後介護現場が多くの無資格未経験者を受け入れていくのであれば、就業初期に最低限の知識と技術を学んでもらう機会をつくる必要がある、これを事業所単位で行うのであれば「最低限の知識と技術」に関する一定の基準を検討することが必要であると考え。

【結論】今後は更に無資格未経験者の採用が増えることが予想される。介護職員として最低限学ぶべき知識技術を明確化した初期の導入時研修を充実させることが重要である。